

上越信用金庫

中小企業景気動向調査
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当: 総合企画部

Vol. 9

2014/01 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成25年10月～12月期の景気の現状と平成26年1月～3月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成25年9月に行った前回調査結果、および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成25年12月4日～12月20日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による、調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社 (有効回答数259社・回答率79.0%) 【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

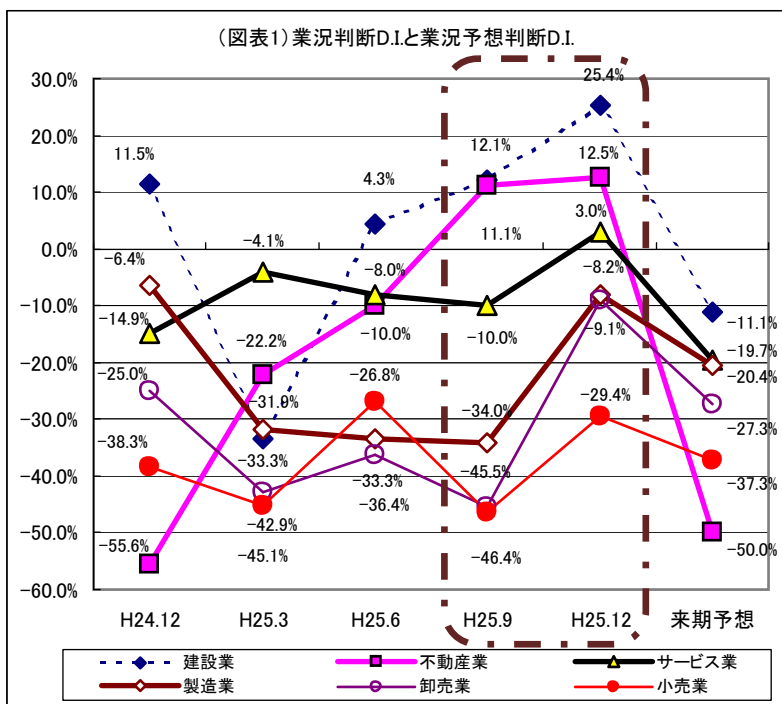
<概況>

～業況は大幅改善、来期は一転して大幅悪化の見通し～

平成25年10月～12月期(今期)の業況判断D. I. (良い割合から悪い割合を差引いた値)は、 $\Delta 0.8$ (前回 $\Delta 18.5$)となり、前回よりも大幅に改善し、全国平均 $\Delta 2.5$ と比べても景況感到回復がみられる結果となりました。

また、業種別の業況判断D. I. は、全ての業種で前回よりも景況感到改善がみられる結果となり、また、平成23年9月期の調査開始以降、製造業と小売業は過去2番目、その他4業種は過去最高の水準を記録しました。なお、今回特に改善幅が大きかった業種は、製造業 $\Delta 8.2$ (前回 $\Delta 34.0$)、卸売業 $\Delta 9.1$ (前回 $\Delta 45.5$)となっています。

しかしながら、平成26年1月～3月期(来期)の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 22.8$ (前回 $\Delta 11.9$)となり、今期よりも来期は悪化する見通しとなりました。また、業種別の業況予想判断D. I. も、全ての業種で今期よりも悪化する見通しとなっています。(図表1)



～収益状況は全体的には僅かな改善、来期は大幅悪化の見通し～

収益面では、前年同期比の売上額判断D. I. 及び収益額判断D. I. がそれぞれ5.4、△9.3となり、前回の△2.6、△11.5と比べ、収益状況は僅かながら改善する結果となりました。

また、今期の収益判断D. I. が△3.1に対し、来期の予想収益判断D. I. は△26.3となり、来期は収益状況が大幅に悪化する見通しとなっています。なお、業種別についても全ての業種で悪化の見通しとなりましたが、特に建設業と不動産業の悪化幅が相対的に大きくなりました。

～人手過不足判断D. I. はマイナス幅（不足幅）上昇傾向～

人手過不足判断D. I. は、△23.6（マイナスは人手「不足」超）となり前回の△17.0よりも悪化し、全国平均△15.8と比べても人手不足感が高まった結果となりました。

また、業種別では、不動産業12.5（前回△11.1）のみ人手過剰感が上昇する結果となりましたが、その他5業種については、人手不足感が高まった結果となっています。

～仕入価格は依然高水準～

販売価格判断D. I. は、4.2となり前回の0.0よりも販売価格が「上昇」と回答した企業割合が増加、全国平均3.6と比べても同水準の結果となっています。

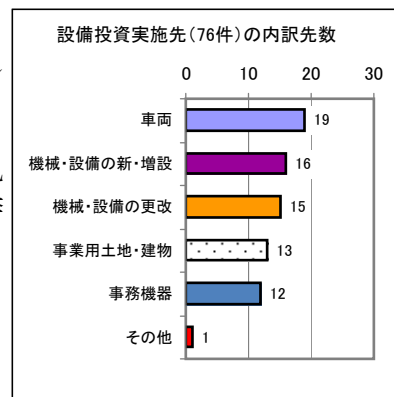
また、仕入れ価格判断D. I. は、37.8となり前回の31.1よりも仕入価格が上昇、全国平均30.0と比べるとやや高い結果となっています。

～資金繰りは改善の見通し、設備投資は積極姿勢～

資金繰り判断D. I. は、△16.2となり前回の△20.0よりも改善しましたが、全国平均△12.5と比べると厳しい結果となりました。

設備投資実施企業割合は、29.3%（259件中76件）となり前回の24.4%よりも増加、全国平均21.0%と比べても積極的な投資行動が見受けられます。内訳としては、車両、機械・設備の新・増設などが挙げられます。

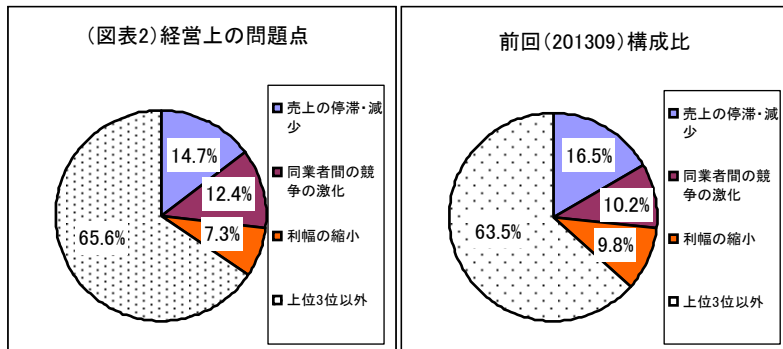
また、来期については、設備投資計画企業割合が27.4%（前回24.1%）となっており、依然積極的な設備投資行動が見込まれます。



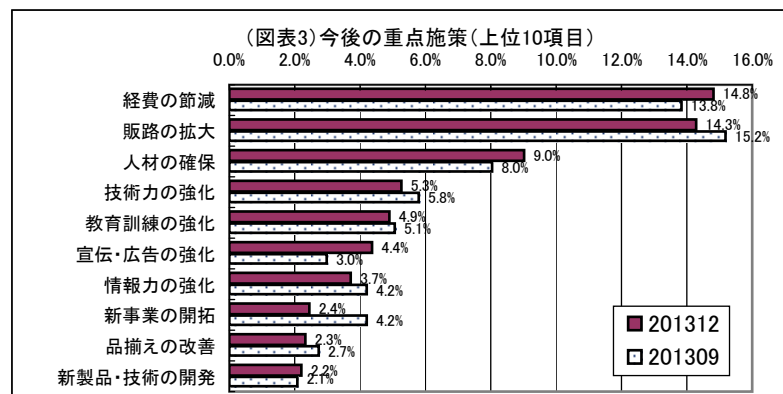
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」で、前回との変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が約3割を占め、大きな問題点として取り上げています。（図表2）



これら経営の問題点を踏まえ、今後の重点施策では、「経費の節減」と「販路の拡大」と回答する企業割合が高くなっており、事業効率の追求と営業シェアの拡大に注力する動きとなっています。（図表3）



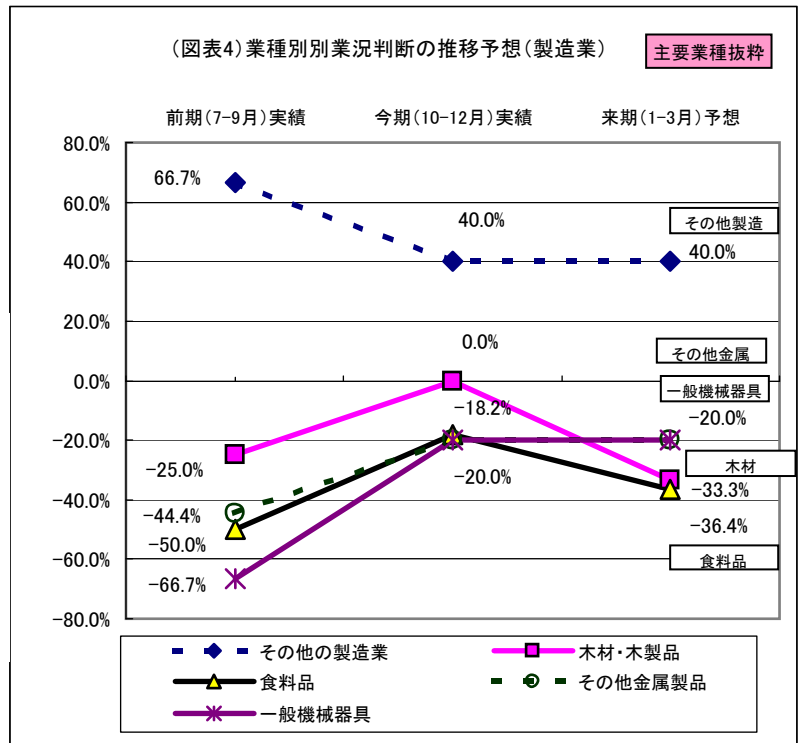
<製造業>【回答企業49社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 8.2$ で前回の $\Delta 34.0$ から大幅に改善しましたが、全国平均 $\Delta 2.3$ と比べるとやや厳しい結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 20.4$ となり、大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

製造業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、その他製造業でプラスの景況感となったものの、木材・木製品で0.0、食料品、その他金属製品、一般機械器具については依然マイナスの景況感となっています。（図表4）

収益判断D. I. は、6.1で前回の $\Delta 12.8$ から大幅な改善となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 6.1$ となり、収益性は大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 12.2$ （前回4.3）となり、前回までの人手過剰感が一転し、人手不足感が高まった状況となりました。



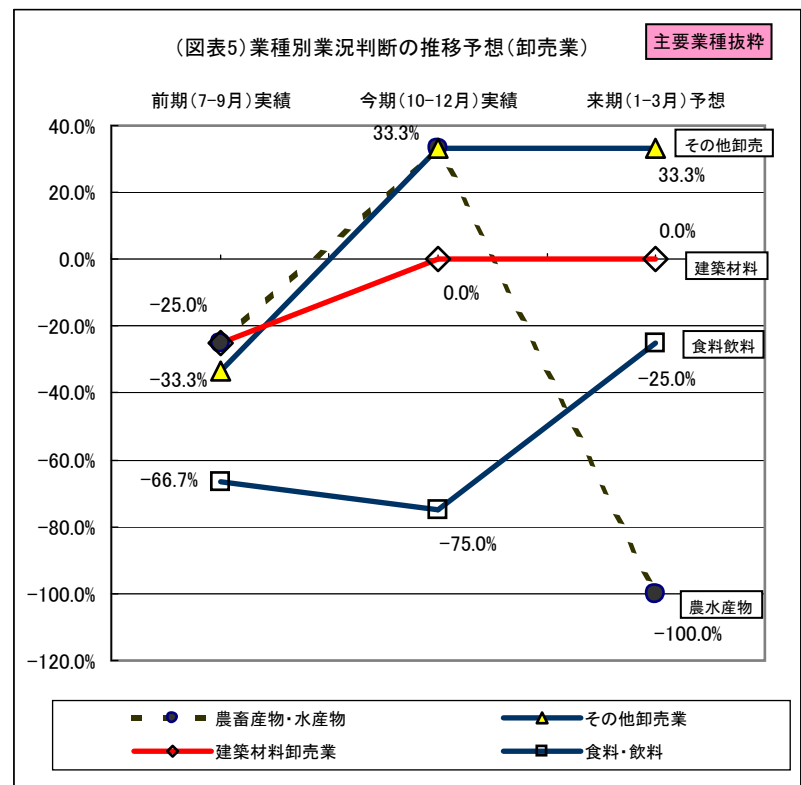
<卸売業>【回答企業22社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 9.1$ で前回の $\Delta 45.5$ から大幅に改善しましたが、全国平均 $\Delta 3.8$ と比べるとやや厳しい結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 27.3$ となり、大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位4業種のうち、農畜産物・水産物、その他卸売業でプラスの景況感、建築材料で0.0、食料・飲料でマイナスの景況感となりました。また、業種別業況予想判断D. I. は、農畜産物・水産物で大幅に悪化する見通しですが、食料・飲料では改善する見通しとなっています。（図表5）

収益判断D. I. は、 $\Delta 36.4$ で前回の $\Delta 18.2$ から大幅な悪化、来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 59.1$ となり、収益性はさらに悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 18.2$ （前回 $\Delta 13.6$ ）となり、人手不足感がやや高まった状況となりました。



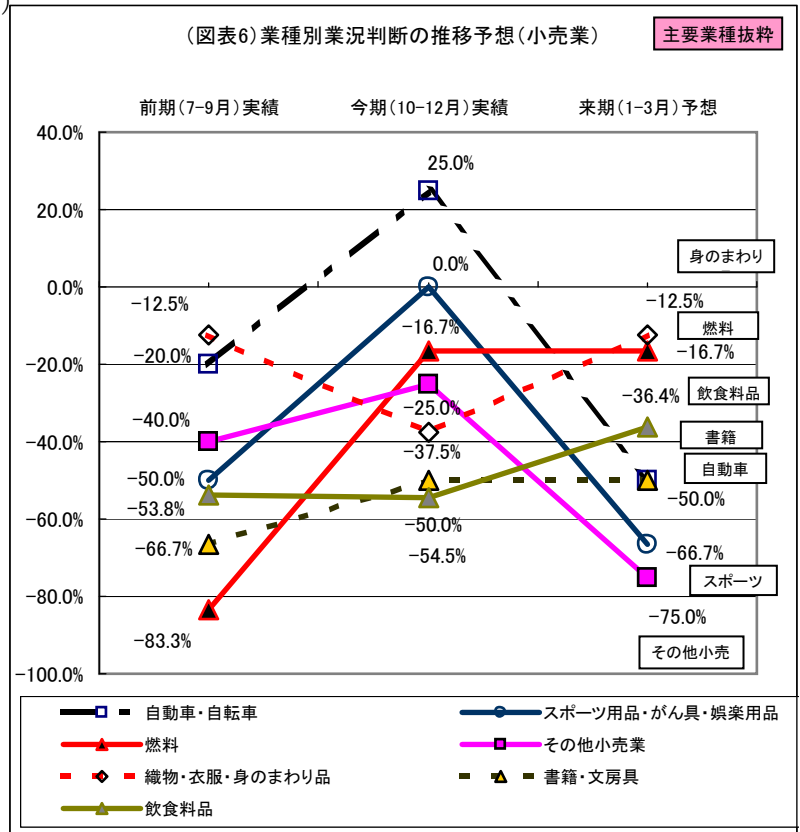
<小売業>【回答企業51社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 29.4$ で前回の $\Delta 46.4$ から大幅に改善しましたが、全国平均 $\Delta 22.0$ と比べるとやや厳しい結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 37.3$ となり、悪化する見通しとなっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、自動車・自転車ですのプラスの景況感、スポーツ用品・がん具・娯楽用品で0.0、その他5業種でマイナスの景況感となりました。また、業種別業況予想判断D. I. は、織物・衣服・身のまわり品、飲食料品で大幅に改善する見通しとなっています。（図表6）

収益判断D. I. は、 $\Delta 13.7$ で前回の $\Delta 25.0$ よりも改善となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 17.6$ となり、収益性は悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 15.7$ （前回 $\Delta 5.4$ ）となり、人手不足感が一段と高まった状況となりました。



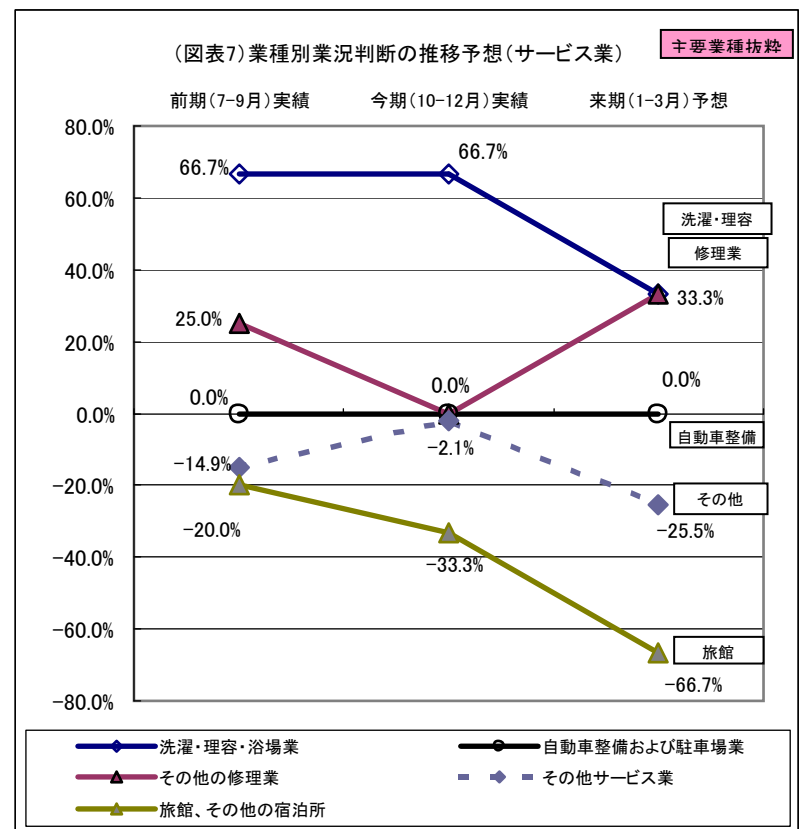
<サービス業>【回答企業66社】

今期の業況判断D. I. は、3.0で前回の $\Delta 10.0$ から大幅に改善し、全国平均 $\Delta 7.7$ と比べても改善している結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 19.7$ となり、大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、洗濯・理容・浴場業でプラスの景況感、自動車整備および駐車場業、その他の修理業で0.0、旅館・その他の宿泊所、その他サービス業でマイナスの景況感となりました。また、業種別業況予想判断D. I. は、5業種中唯一、その他の修理業で大幅に改善する見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 13.6$ で前回の1.4よりも大幅に悪化し、来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 27.3$ となり、収益性はさらに悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 21.2$ （前回 $\Delta 17.1$ ）となり、人手不足感がやや高まった状況となりました。



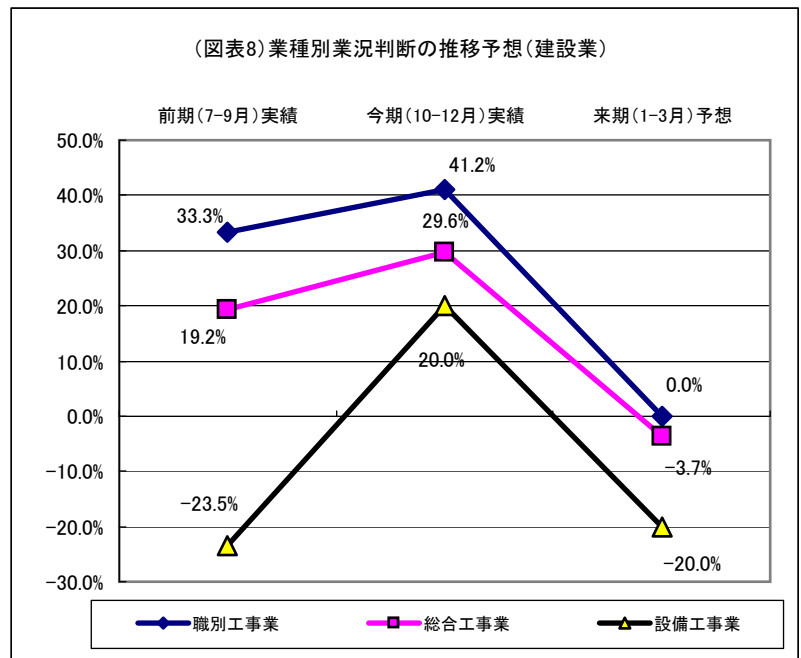
<建設業>【回答企業63社】

今期の業況判断D. I. は、25.4で前回の12.1よりも大幅に改善し、全国平均21.1と比べても改善している結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は△11.1となり、大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、すべての業種でプラスの景況感となりました。しかしながら、業種別業況予想判断D. I. は、すべての業種で大幅に悪化する見通しとなっています。（図表8）

収益判断D. I. は、20.6で前回の4.5よりも大幅に改善しましたが、来期の予想収益判断D. I. は△31.7となり、収益性は大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△47.6（前回△43.9）となり、人手不足感がより一段と高まった状況となりました。



<不動産業>【回答企業8社】

今期の業況判断D. I. は、12.5で前回の11.1よりも改善し、全国平均7.1と比べても改善している結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は△50.0となり、大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

収益判断D. I. は、0.0で前回の44.4よりも大幅に悪化し、来期の予想収益判断D. I. も△62.5となり、収益性は厳しい状況が続く見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が12.5（前回△11.1）となり、前回までの人手不足感が一転し、人手過剰感が高まった状況となりました。

以上

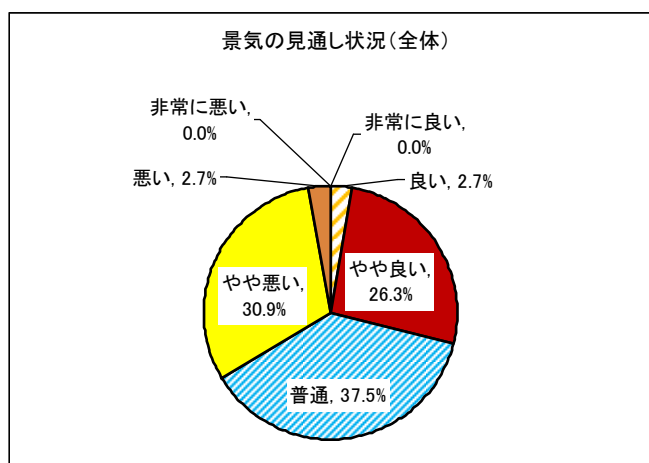
特別調査の結果について ～平成26年の経営見通しについて～

～【問1】景気見通しは劇的に改善～

平成26年の日本の景気見通しについては、良い(A)（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の計）と回答する割合が29.0%、悪い(B)（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の計）が33.6%となりました。

結果として「良い(A)－悪い(B)」は△4.6となり、1年前の調査（△68.5）と比べて劇的な改善となりました。

業種別では、製造業が16.3のプラス、不動産業が0.0、その他4業種でマイナスの見通しとなりましたが、全ての業種においても劇的な改善結果となりました。



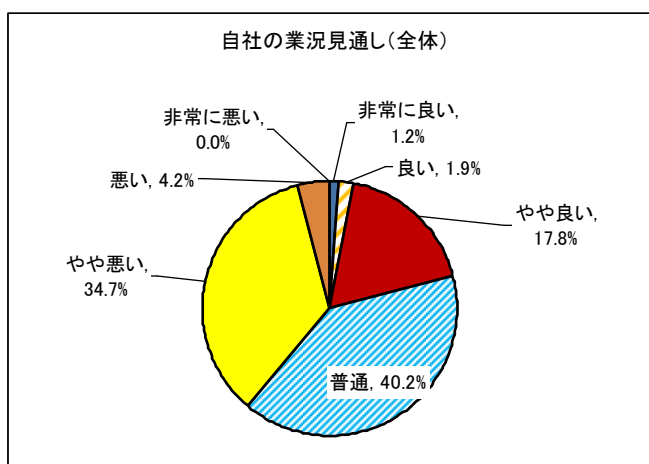
●平成26年の日本の景気見通し

回答項目		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	(A・B)計
良い(A)	非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.0%
	良い	8.2%	0.0%	2.0%	0.0%	3.2%	0.0%	2.7%	
	やや良い	34.7%	13.6%	27.5%	24.2%	25.4%	25.0%	26.3%	
悪い(B)	普通	30.6%	54.5%	35.3%	39.4%	34.9%	50.0%	37.5%	33.6%
	やや悪い	22.4%	31.8%	31.4%	34.8%	33.3%	25.0%	30.9%	
	悪い	4.1%	0.0%	3.9%	1.5%	3.2%	0.0%	2.7%	
	非常に悪い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
「良い(A)－悪い(B)」		16.3%	△18.2%	△5.9%	△12.1%	△7.9%	0.0%	△4.6%	
昨年の調査結果(A-B)		△74.5%	△37.5%	△80.9%	△65.7%	△69.2%	△44.4%	△68.5%	

～【問2】自社の業況見通しにも明るさ～

平成26年の自社の業況見通しを「良い(A)－悪い(B)」でみると、1年前の調査（△51.7）に比べて33.6ポイント上昇の△18.1となり、景気見通しと同様、大幅な改善となりました。

業種別では、卸売業で1年前の調査（△18.8）よりも大幅に悪化する結果となりましたが、6業種中唯一マイナスの見通しを免れた製造業を含む他の5業種は、1年前に比べ大幅な改善結果となっています。



●平成26年の自社の業況見通し

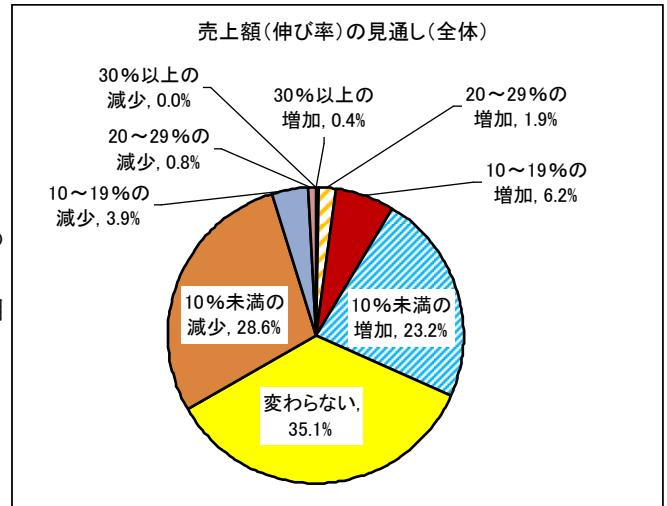
回答項目		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	(A・B)計
良い(A)	非常に良い	0.0%	0.0%	2.0%	1.5%	1.6%	0.0%	1.2%	20.8%
	良い	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	1.9%	
	やや良い	26.5%	4.5%	17.6%	16.7%	15.9%	25.0%	17.8%	
悪い(B)	普通	38.8%	40.9%	37.3%	43.9%	41.3%	25.0%	40.2%	39.0%
	やや悪い	26.5%	54.5%	37.3%	33.3%	31.7%	50.0%	34.7%	
	悪い	4.1%	0.0%	5.9%	4.5%	4.8%	0.0%	4.2%	
	非常に悪い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
「良い(A)－悪い(B)」		0.0%	△50.0%	△23.5%	△19.7%	△14.3%	△25.0%	△18.1%	
昨年の調査結果(A-B)		△63.8%	△18.8%	△59.6%	△44.8%	△53.8%	△44.4%	△51.7%	

～【問3】売上額見通しも大幅改善～

平成26年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加（A）－減少（B）」でみると、1年前の調査（△24.4）に比べて22.9ポイント上昇の△1.5となり、大幅な改善となりました。

業種別では、不動産業で1年前の調査（11.1）よりも大幅に悪化する結果となりましたが、他の5業種は、大幅な改善結果となっています。

なお、業況見通しと同様、製造業の改善幅が相対的に大きくなっています。



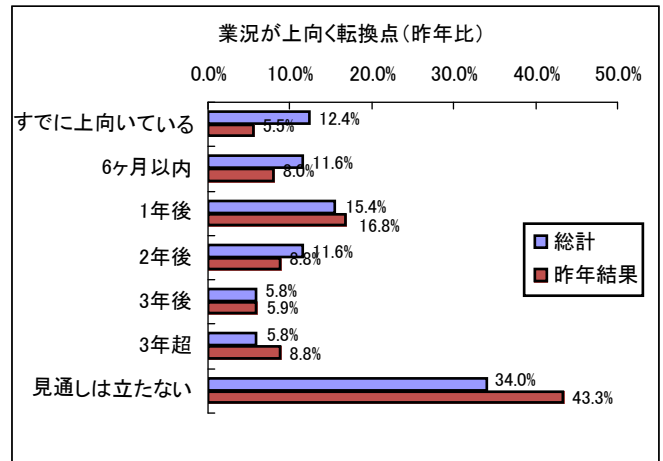
●平成26年の売上額の見通し(平成25年比)

分類	回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
増加(A)	30%以上の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.4%
	20~29%の増加	2.0%	0.0%	2.0%	1.5%	3.2%	0.0%	1.9%
	10~19%の増加	6.1%	4.5%	3.9%	3.0%	9.5%	25.0%	6.2%
	10%未満の増加	34.7%	27.3%	19.6%	31.8%	7.9%	12.5%	23.2%
-	変わらない	28.6%	36.4%	35.3%	36.4%	41.3%	12.5%	35.1%
減少(B)	10%未満の減少	24.5%	31.8%	37.3%	24.2%	25.4%	50.0%	28.6%
	10~19%の減少	4.1%	0.0%	0.0%	1.5%	11.1%	0.0%	3.9%
	20~29%の減少	0.0%	0.0%	2.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.8%
	30%以上の減少	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
「増加(A)－減少(B)」		14.3%	0.0%	△13.7%	9.1%	△14.3%	△12.5%	△1.5%
昨年の調査結果(A-B)		△31.9%	△18.8%	△36.2%	△13.4%	△28.8%	11.1%	△24.4%

～【問4】業況改善は二極化の様相～

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答が1年前の調査（5.5）に比べて6.9ポイント上昇し12.4%となりました。また、「1年後」までに上向くとする回答割合の合計が39.4%（昨年30.3%）となっており、平成26年は業況改善の年と見込んでいる先が4割近い水準となっています。

一方、「見通しは立たない」とする回答割合は、1年前の調査（43.3）から9.3ポイント減少の34.0%と改善しましたが、依然として3割強の水準となっています。



●業況が上向く転換点の見通し

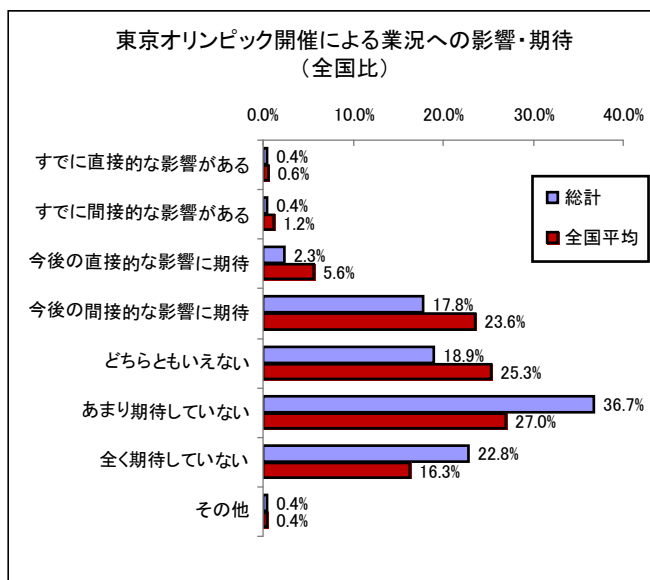
	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	昨年結果
すでに上向いている	20.4%	0.0%	3.9%	15.2%	14.3%	12.5%	12.4%	5.5%
6ヶ月以内	12.2%	13.6%	13.7%	7.6%	11.1%	25.0%	11.6%	8.0%
1年後	22.4%	9.1%	17.6%	15.2%	9.5%	25.0%	15.4%	16.8%
2年後	6.1%	9.1%	11.8%	13.6%	15.9%	0.0%	11.6%	8.8%
3年後	6.1%	4.5%	5.9%	4.5%	7.9%	0.0%	5.8%	5.9%
3年超	4.1%	13.6%	2.0%	3.0%	9.5%	12.5%	5.8%	8.8%
見通しは立たない	28.6%	45.5%	39.2%	36.4%	28.6%	25.0%	34.0%	43.3%

～【問5】東京五輪への期待は少ない～

東京オリンピック開催決定による自社の業況への影響や期待については、「今後の間接的な影響に期待（17.8%）」、「今後の直接的な影響に期待（2.3%）」とする前向きな回答割合の合計はおよそ2割に留まり、全国平均よりも1割ほど少ない結果となりました。

また、「あまり期待していない（36.7%）」、「全く期待していない（22.8%）」とする回答割合の合計はおよそ6割となり、当地域においては、業況の改善には影響・期待が少ないと判断される結果となりました。

なお、業種別では、製造業と建設業で一定の期待感があるものの、不動産業では影響は少ないとの結果となりました。



●東京オリンピック開催決定による自社の業況への影響や期待

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
すでに直接的な影響がある	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.4%	0.6%
すでに間接的な影響がある	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	1.2%
今後の直接的な影響に期待	0.0%	0.0%	2.0%	1.5%	6.3%	0.0%	2.3%	5.6%
今後の間接的な影響に期待	30.6%	9.1%	11.8%	16.7%	19.0%	0.0%	17.8%	23.6%
どちらともいえない	18.4%	22.7%	23.5%	15.2%	19.0%	12.5%	18.9%	25.3%
あまり期待していない	42.9%	31.8%	39.2%	34.8%	30.2%	62.5%	36.7%	27.0%
全く期待していない	6.1%	31.8%	23.5%	30.3%	23.8%	25.0%	22.8%	16.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%
(A)「影響がある」+「期待」	32.7%	9.1%	13.7%	18.2%	27.0%	0.0%	20.8%	31.0%
(B)「期待なし」	49.0%	63.6%	62.7%	65.2%	54.0%	87.5%	59.5%	43.3%
(A) - (B)	△16.3%	△54.5%	△49.0%	△47.0%	△27.0%	△87.5%	△38.6%	△12.3%

全D.I.時系列表

【原則、対前期比】

合計 / D.I.		分析基準日										
業種区分	項目	201109	201112	201203	201206	201209	201212	201303	201306	201309	201312	201403
総計	<業況>(実績)	-29.0		-34.7	-19.2	-14.0	-14.3	-27.5	-15.5	-18.5	-0.8	
	<業況>(予想)		-28.7		-31.7	-14.3	-21.0	-42.9	-13.2	-6.3	-11.9	-22.8
	<売上額>	-8.7		-28.6	8.7	-7.4	-5.0	-31.8	5.6	8.1	14.3	
	<売上額>(前年同期比)	-17.3		-22.1	-1.9	-5.7	-17.2	-19.4	-3.9	-2.6	5.4	
	<収益>	-19.3		-34.7	0.0	-13.5	-7.6	-31.0	-9.5	-5.9	-3.1	
	<収益額>(前年同期比)	-26.0		-26.0	-4.2	-3.9	-16.8	-26.4	-13.7	-11.5	-9.3	
	<収益>(予想)		-24.0		-4.6	-6.8	-19.7	-39.9	9.7	-4.2	-7.8	-26.3
	<販売価格>	-18.7		-17.2	-15.8	-12.7	-12.6	-8.9	1.4	0.0	4.2	
	<仕入れ価格>	22.0		21.8	9.4	13.5	16.4	26.4	29.9	31.1	37.8	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-21.7		-30.5	-12.8	-7.4	-17.6	-24.0	-17.3	-20.0	-16.2	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-11.0		-5.7	-14.0	-14.4	-18.9	-5.8	-11.3	-17.0	-23.6	
	<残業時間>	-7.3		-9.9	-0.8	-0.9	-0.8	-7.4	-1.4	7.4	11.6	
	<借入難易度>【易 - 難】	-2.3		1.1	0.8	1.7	1.7	-6.2	-3.5	-7.8	-4.6	
	<設備稼働状況>	-9.3		-9.5	-8.7	-10.0	-9.7	-3.9	-6.7	-8.1	-12.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】	24.0		22.5	30.2	25.3	26.9	20.9	28.9	24.4	29.3	
<設備投資割合>(予定)【%】		19.7		26.0	28.7	22.3	20.2	22.5	27.1	24.1	27.4	
製造業	<業況>(実績)	-15.0		-24.5	-20.3	-19.5	-6.4	-31.9	-33.3	-34.0	-8.2	
	<業況>(予想)		-8.3		-22.6	-23.7	-24.4	-38.3	-23.4	-27.5	-19.1	-20.4
	<売上額>	3.3		-15.1	1.7	-7.3	10.6	-38.3	0.0	10.6	22.4	
	<売上額>(前年同期比)	-1.7		-7.5	-5.1	-14.6	-4.3	-21.3	-17.6	-12.8	-8.2	
	<収益>	-6.7		-34.0	-6.8	-17.1	4.3	-40.4	-15.7	-12.8	6.1	
	<収益額>(前年同期比)	-11.7		-9.4	5.1	0.0	-10.6	-29.8	-29.4	-21.3	-10.2	
	<収益>(予想)		-6.7		-20.8	-16.9	-19.5	-40.4	8.5	-11.8	2.1	-6.1
	<販売価格>	-16.7		-15.1	-13.6	-17.1	-4.3	-8.5	-3.9	-6.4	2.0	
	<仕入れ価格>	23.3		15.1	15.3	9.8	25.5	44.7	33.3	31.9	49.0	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-16.7		-26.4	-25.4	0.0	-14.9	-25.5	-17.6	-29.8	-18.4	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	10.0		1.9	1.7	14.6	-10.6	10.6	3.9	4.3	-12.2	
	<残業時間>	-5.0		-15.1	-3.4	-2.4	-8.5	-12.8	-2.0	6.4	8.2	
	<借入難易度>【易 - 難】	0.0		5.7	8.5	12.2	10.6	-2.1	3.9	-14.9	10.2	
	<設備稼働状況>	1.7		-7.5	-11.9	-7.3	-6.4	0.0	3.9	-6.4	-6.1	
	<設備投資割合>(実績)【%】	30.0		30.2	44.1	31.7	38.3	31.9	29.4	31.9	34.7	
<設備投資割合>(予定)【%】		21.7		32.1	45.8	36.6	23.4	29.8	39.2	29.8	34.7	
卸売業	<業況>(実績)	-19.0		-62.5	-27.3	-17.6	-25.0	-42.9	-36.4	-45.5	-9.1	
	<業況>(予想)		-28.6		-31.3	4.5	-35.3	-50.0	-19.0	-27.3	-27.3	-27.3
	<売上額>	-28.6		-43.8	9.1	-11.8	-18.8	-9.5	9.1	-9.1	-13.6	
	<売上額>(前年同期比)	-19.0		-31.3	-18.2	17.6	-37.5	-4.8	-18.2	-27.3	-36.4	
	<収益>	-42.9		-43.8	-4.5	11.8	-6.3	-9.5	0.0	-18.2	-36.4	
	<収益額>(前年同期比)	-38.1		-43.8	-18.2	17.6	-25.0	-9.5	-36.4	-54.5	-40.9	
	<収益>(予想)		-42.9		-12.5	0.0	0.0	-43.8	9.5	-13.6	-4.5	-59.1
	<販売価格>	-4.8		-6.3	-9.1	-29.4	-18.8	0.0	4.5	13.6	13.6	
	<仕入れ価格>	14.3		6.3	-4.5	0.0	0.0	28.6	27.3	45.5	36.4	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-4.8		0.0	9.1	0.0	-31.3	-9.5	-9.1	-27.3	-36.4	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-14.3		-25.0	-9.1	-11.8	0.0	-4.8	9.1	-13.6	-18.2	
	<残業時間>	0.0		-6.3	4.5	0.0	-6.3	-4.8	-9.1	9.1	-4.5	
	<借入難易度>【易 - 難】	14.3		18.8	0.0	0.0	0.0	4.8	-9.1	0.0	-22.7	
	<設備稼働状況>	0.0		0.0	-4.5	-11.8	-6.3	-4.8	-4.5	-13.6	-13.6	
	<設備投資割合>(実績)【%】	23.8		12.5	22.7	29.4	37.5	23.8	18.2	22.7	40.9	
<設備投資割合>(予定)【%】		19.0		18.8	22.7	29.4	12.5	28.6	27.3	22.7	27.3	
小売業	<業況>(実績)	-55.7		-41.4	-48.1	-41.7	-38.3	-45.1	-26.8	-46.4	-29.4	
	<業況>(予想)		-59.0		-36.2	-32.7	-43.8	-42.6	-25.5	-28.6	-26.8	-37.3
	<売上額>	-39.3		-29.3	-17.3	-45.8	-36.2	-27.5	-21.4	-32.1	-2.0	
	<売上額>(前年同期比)	-44.3		-31.0	-36.5	-39.6	-34.0	-29.4	-39.3	-26.8	-21.6	
	<収益>	-54.1		-39.7	-26.9	-37.5	-34.0	-27.5	-32.1	-25.0	-13.7	
	<収益額>(前年同期比)	-52.5		-36.2	-44.2	-27.1	-38.3	-31.4	-32.1	-30.4	-25.5	
	<収益>(予想)		-27.9		-3.4	-17.3	-31.3	-38.3	-13.7	-35.7	-10.7	-17.6
	<販売価格>	-27.9		-5.2	-32.7	-18.8	-19.1	0.0	0.0	-7.1	13.7	
	<仕入れ価格>	9.8		29.3	-3.8	8.3	21.3	23.5	17.9	17.9	31.4	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-29.5		-36.2	-3.8	-29.2	-29.8	-31.4	-35.7	-32.1	-25.5	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-1.6		-3.4	-5.8	-4.2	-10.6	-7.8	-7.1	-5.4	-15.7	
	<残業時間>	-18.0		3.4	-7.7	-6.3	-6.4	-11.8	-12.5	-12.5	2.0	
	<借入難易度>【易 - 難】	-4.9		-1.7	-7.7	-8.3	-2.1	-15.7	-12.5	-16.1	-11.8	
	<設備稼働状況>	-13.1		-6.9	-7.7	-10.4	-8.5	-11.8	-14.3	-8.9	-9.8	
	<設備投資割合>(実績)【%】	13.1		19.0	19.2	14.6	10.6	7.8	19.6	12.5	13.7	
<設備投資割合>(予定)【%】		11.5		17.2	17.3	12.5	6.4	13.7	26.8	23.2	19.6	
サービス業	<業況>(実績)	-23.3		-40.3	-8.8	0.0	-14.9	-4.1	-8.0	-10.0	3.0	
	<業況>(予想)		-28.9		-32.5	-11.8	-10.9	-32.8	-5.5	-2.7	-14.3	-19.7
	<売上額>	2.2		-31.2	20.6	4.7	-3.0	-17.8	9.3	17.1	1.5	
	<売上額>(前年同期比)	-17.8		-24.7	23.5	3.1	-19.4	-11.0	14.7	2.9	12.1	
	<収益>	-8.9		-35.1	11.8	-9.4	-4.5	-17.8	-6.7	1.4	-13.6	
	<収益額>(前年同期比)	-25.6		-28.6	16.2	-7.8	-17.9	-13.7	-1.3	-2.9	-4.5	
	<収益>(予想)		-32.2		-3.9	8.8	-21.9	-25.4	15.1	10.7	-17.1	-27.3
	<料金価格>	-10.0		-11.7	-5.9	6.3	-10.4	-2.7	-2.7	0.0	0.0	
	<仕入れ価格>	24.4		19.5	10.3	14.1	19.4	19.2	22.7	27.1	39.4	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-20.0		-33.8	-4.4	-6.3	-13.4	-16.4	-16.0	-14.3	-10.6	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-18.9		-11.7	-19.1	-17.2	-13.4	-13.7	-16.0	-17.1	-21.2	
	<残業時間>	-2.2		-23.4	-8.8	1.6	-4.5	1.4	-4.0	7.1	9.1	
	<借入難易度>【易 - 難】	-2.2		0.0	0.0	3.1	0.0	-4.1	0.0	-11.4	-7.6	
	<設備稼働状況>	-16.7		-16.9	-16.2	-7.8	-9.0	-1.4	-2.7	-10.0	-19.7	
	<設備投資割合>(実績)【%】	31.1		27.3	35.3	29.7	29.9	19.2	34.7	24.3	28.8	
<設備投資割合>(予定)【%】		27.8		29.9	26.5	15.6	32.8	24.7	22.7	22.9	30.3	

